

平成 29 年度当初予算（案）

【 目 次 】

○ 予算編成の基本的考え方	P 1
○ 予算の重点化 4 事業	P 2 ～ 3
○ 予算総括表	P 4
○ 予算規模	P 5
○ 一般会計予算額の推移	P 6
○ 全会計予算額の推移	P 7
○ 一般会計性質別歳出内訳	P 8
○ 人件費・扶助費・普通建設事業費の推移 ..	P 9
○ 平成 28 年度 3 月補正事業	P 10
○ 一般会計予算（案）の概要	P 11
○ 一般会計予算（案）の歳入概要	P 12
○ 一般会計予算（案）の歳出概要	P 13
○ 主要事業概要	P 14 ～ 23
○ 特別会計予算（案）の概要	P 24 ～ 25

取 手 市

平成 29 年 2 月

平成 29 年度予算編成の基本的考え方

当市を取り巻く環境は、法人市民税の一部国税化や、法人実効税率の段階的な引き下げなど、今までに類を見ないスピードと幅で地方税法の改正が行われたことから、市税の減少傾向が続いております。また、少子高齢社会の進展などにより社会保障関係経費の増大が顕著なものとなっており、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金や、生活保護費、障害者自立支援給付費、子ども子育て支援新制度に伴う入所委託料などの扶助費が増加の一途を辿っております。

本来であれば、社会保障と税の一体改革では、毎年度の増収額に応じて改革を進めることになっていますが、消費税率引き上げの再延長により一般財源で対応せざるを得ない状況であることから、健全な財政運営を行っていても、財政調整基金などを取り崩して財源措置を行わなければ、一定の行政サービス水準を維持できないことは明らかであります。

平成 29 年度予算は、このような状況の中にあっても、まちの活性化、定住化の促進、学校教育の充実、協働と持続可能な自治体運営を基本方針とし、本市の魅力度を高め、「選ばれるまち」としていくため、実効性のある施策を戦略的かつ計画的に展開するための予算を編成しました。

まず歳入のうち個人市民税では、生産年齢人口は減少傾向であるものの、景気は緩やかな回復基調が続いており、個人所得の減少に下げ止まりが見られることから微増となる一方、法人市民税は、為替相場の円高基調による企業収益の減収から緩やかな回復にとどまる見通しであることや、法人税率の引き下げの影響により、市税収入全体で前年度 1.1% の減となりました。

次に歳出では、国の 28 年度第 2 次補正予算に対応し、28 年 12 月補正予算に計上した双葉地区市道改良事業等とあわせ、山王・久賀・六郷小 3 校の校舎や体育館の耐震補強大規模改造事業などを 3 月補正予算に計上し、29 年度に繰越して実施します。

また、近隣市や民間との連携による創業支援事業や Macth とりでにチャレンジショップを設置して起業家を支援するなど、まちの魅力や活力を高める施策を推進します。

さらに、本市のイメージアップ戦略を積極的に展開し、知名度・魅力度の向上を図るとともに、ファミリー層向けの新築住宅取得支援や、保育所と子育て支援センターの複合化、産後ケア事業の実施等、安心して子育てができるまちづくりを推進し、若年世代の定住化を促進します。

このほかにも、図書館と学校図書館との新しいネットワークシステムの構築や、小中学生の通学路の整備を実施するなど、学校教育の充実や環境の整備を図ります。

平成 29 年度は、「とりで未来創造プラン 2016」の 2 年目、「取手市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 3 年目となることから、市民の皆様が十分な納得感や満足感が得られるよう、「選ばれるまち」の実現に向けて、力強く魅力的な事業展開を図るため、全力を尽くして取り組んでまいります。

平成 29 年 2 月

取手市長 藤 井 信 吾

平成 29 年度予算の重点化 4 事業

平成 29 年度は、「とりで未来創造プラン 2016」の 2 年目、「取手市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の 3 年目となることから、重点的に推進していく事業に優先的に予算を配分し、政策目標の達成に向けたメリハリのある行財政運営を行ってまいります。

平成 29 年度予算は、まちの活性化、定住化の促進、学校教育の充実、協働と持続可能な自治体運営を基本方針とし、市の魅力度を高め、「選ばれるまち」としていくため、実効性のある施策を戦略的かつ計画的に展開してまいります。

市の魅力度を高め、「選ばれるまち」の実現を目指して、次の 4 つの事業を推進します。

1. まちの活性化

【新規】近隣市・民間との創業支援広域連携事業 13,990 千円[産業振興課]

【新規】Match とりでチャレンジショップ設置事業 21,600 千円[産業振興課]

【新規】市民の仕事場確保支援事業 3,527 千円[産業振興課]

【継続】Match とりで運営支援事業 13,964 千円[産業振興課]

【継続】産業活動支援条例に基づく奨励金事業 46,188 千円[産業振興課]

【継続】買い物弱者支援事業 2,136 千円[産業振興課]

【継続】桑原地区整備推進事業 72,940 千円[都市計画課]

地域活力の維持・向上を支える基礎となる産業振興・活性化のため、引き続き企業誘致に取り組み、雇用創出、就労支援を推進するとともに、新たに近隣市と広域連携し、創業に関するセミナーなどの実施や、民間とも連携を行いインキュベーションオフィスの相互利用を図るなど、創業支援の充実を図ります。また、活気のある起業家がサービスを提供できる場としてチャレンジショップを設置し、市内中心部の新たな活力を創出します。

桑原周辺地区については、大規模な商業・業務施設を核とした新市街地として、新たな活力・雇用創出や若者世代の定住を促進するため、市街地整備事業の具現化に向けて、地区内の測量や地盤調査を行う等、支援を進めます。

2. 定住化の促進

【新規】産後ケア事業 5,203 千円[保健センター]

【継続】シティプロモーション推進事業 11,181 千円[魅力とりで発信課]

【継続】定住化促進住宅補助事業 40,432 千円[都市計画課]

【継続】(仮称) 取手東部保育所・地域子育て支援センター整備事業

49,989 千円[子育て支援課]

【継続】子育てコーディネーター・保育コンシェルジュ事業 8,270 千円

[子育て支援課]

市のブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」を市内に定着させ、市外に広く発信するため、イメージアップ戦略を積極的に展開し、市の知名度・魅力度の向上による定住人口の増加を図ります。

良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助、シニア世代の持ち家を活かした子育て世代への家賃補助等を行い、子育て世代や市内就業者等の定住化を促進し、あわせて魅力ある住環境の整備を図ります。

吉田保育所と舟山保育所を統合し、東部地域子育て支援センターの機能を含めた、子育て支援の複合施設の整備を推進し、子どもたちの安全安心な保育環境の更なる充実を図ります。また、産後早期に支援が必要な母子に対し、育児に対する不安を軽減し、安心して子育てできるよう、産後ケア事業を実施します。

3. 学校教育の充実

【新規】中学校校内LAN改修事業 1,820 千円[学務給食課]

【新規】戸頭中学校校舎大規模改造事業 17,000 千円[教育総務課]

【新規】中学校武道場非構造部材耐震改修事業 4,800 千円[教育総務課]

【新規】土曜日学習支援事業 480 千円[指導課]

【継続】市立図書館と学校図書館とのネットワークの構築

36,190 千円[図書館]

【継続】通学路整備事業 150,536 千円[道路建設課]

学校教育の充実のため、小学校に引き続き中学校においても無線LANの環境を整備し、ICT教育の推進等を図ります。また、退職教員や高校生ボランティア等の地域の協力のもと、児童に学習の機会と場所を提供し、学習習慣を身に付けるとともに、学力や学習意欲の向上を図るため、土曜日学習支援事業を実施します。さらに、取手市立図書館と学校図書館との連携を図り、学校間の相互利用や学校から市立図書館の図書が借りられるように、図書館ネットワークシステムを稼働し、読書活動を推進します。

学校施設の耐震化や大規模改造工事を進めるとともに、「通学路交通安全対策プログラム」に基づき、児童生徒が安全に通学できるように通学路の安全対策を進め、安全・快適な教育環境の整備・充実を図ります。

4. 協働と持続可能な自治体運営

【新規】立地適正化計画策定事業 10,128 千円[都市計画課]

【継続】市民協働講座事業 300 千円[市民協働課]

【継続】シティプロモーション推進事業 11,181 千円[魅力とりで発信課]再掲

【継続】ふるさと取手応援寄附金推進事業 153,332 千円[財政課]

【継続】公有用地利活用推進事業 8,446 千円[政策推進課]

人口減少や少子高齢社会の進展に対応し、持続可能なまちづくりを進めるために、都市の課題を分析し、目指すべき都市構造や商業・医療・福祉等の各種都市機能の誘導策を検討する立地適正化計画を策定します。

地域の課題を行政と市民とが協働して解決することが必要となってきたことから、課題解決や市民活動団体の活性化のため、市民協働講座を開催し、市民活動への意欲を高めます。

市民と協働によるシティプロモーションの推進母体を組織して、積極的に市民目線による市の魅力発信を行います。

平成29年度予算総括表（当初予算）

単位：千円

会 計 名		平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	比 較	
一 般 会 計		35,620,000	36,550,000	▲ 930,000	▲ 2.5%
特 別 会 計	取手駅西口都市整備事業	878,371	1,136,387	▲ 258,016	▲ 22.7%
	用地先行取得事業	112,439	113,925	▲ 1,486	▲ 1.3%
	国民健康保険事業	14,070,961	14,297,194	▲ 226,233	▲ 1.6%
	後期高齢者医療	2,369,868	2,177,723	192,145	8.8%
	介護保険	7,565,527	7,352,082	213,445	2.9%
	競輪事業	1,348,633	1,348,660	▲ 27	▲ 0.0%
	公平委員会	753	657	96	14.6%
	小 計	26,346,552	26,426,628	▲ 80,076	▲ 0.3%
合 計		61,966,552	62,976,628	▲ 1,010,076	▲ 1.6%

平成29年度予算規模

1. 平成29年度の一般会計当初予算規模は**356億2,000万円**で、前年度当初予算と比較して**9億3,000万円減**（対前年度比**2.5%減**）となります。

予算規模が減となった要因は、平成29年度に予定していた学校施設の耐震補強工事や大規模改造工事等が、国の経済対策（「未来への投資を実現する経済対策」）による平成28年度第2次補正予算の対象となったため、事業費総額で14億4,545万円を平成28年度3月補正予算に前倒しとなったことです。この分を当初予算に加えた実質的な予算規模については、前年度と比較して5億1,545万円の増となります。

2. 特別会計（7事業）を合わせた予算規模は、**263億4,655万2千円**となり、前年度当初予算と比較して**8,007万6千円減**（対前年度比**0.3%減**）となります。

この中で大きく増額となったのは後期高齢者医療（1億9,214万円増）、介護保険（2億1,344万円増）の2つの特別会計です。

取手駅西口都市整備事業については、国の経済対策（「未来への投資を実現する経済対策」）による平成28年度第2次補正予算の対象となったため、事業費総額で5億6,693万円を平成28年度12月補正予算に前倒しで計上しております。

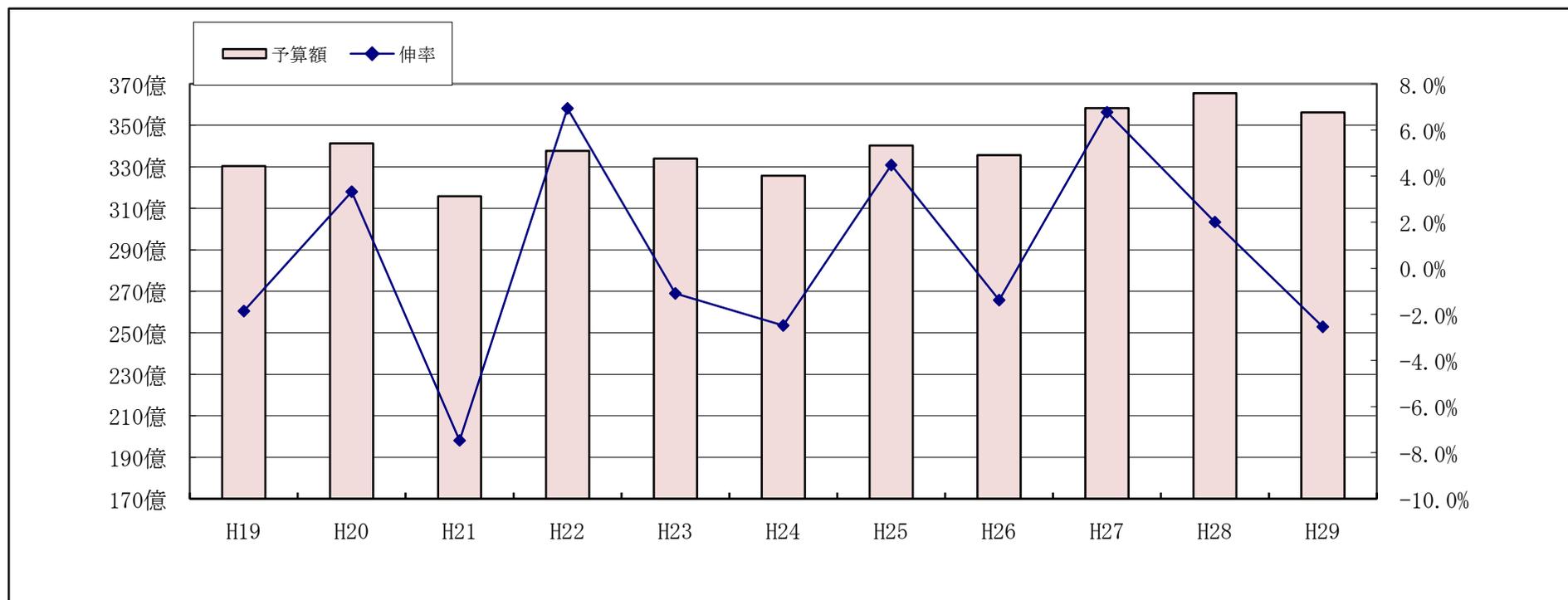
一般会計予算額の推移

(単位:千円)

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算額	33,034,000	34,130,000	31,580,000	33,770,000	33,400,549	32,570,000	34,030,000	33,560,000	35,831,471	36,550,000	35,620,000

※平成19年度、23年度、27年度は当初骨格予算のため、6月補正後の予算額で比較

5

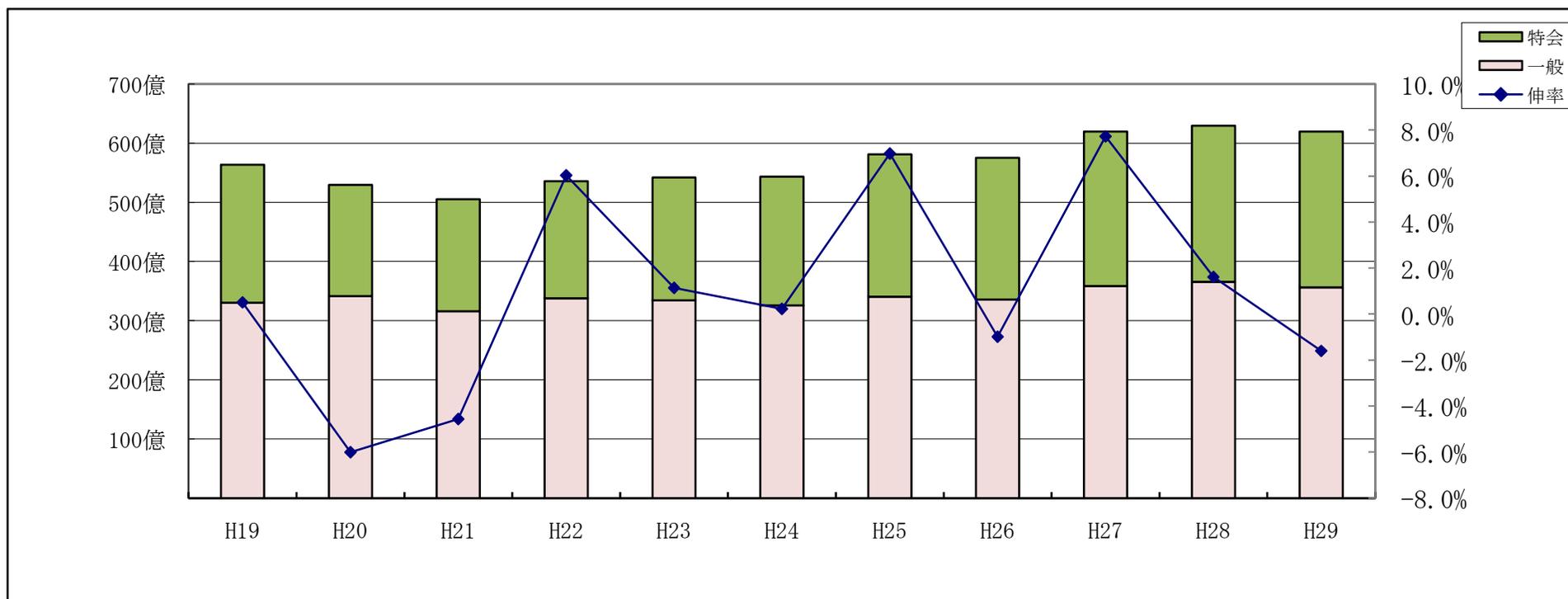


一般会計と特別会計を合わせた全会計の予算額の推移

(単位:千円)

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	33,034,000	34,130,000	31,580,000	33,770,000	33,400,549	32,570,000	34,030,000	33,560,000	35,831,471	36,550,000	35,620,000
特別会計	23,310,181	18,827,967	18,958,585	19,816,586	20,793,444	21,747,315	24,077,264	23,973,977	26,145,055	26,426,628	26,346,552
全会計	56,344,181	52,957,967	50,538,585	53,586,586	54,193,993	54,317,315	58,107,264	57,533,977	61,976,526	62,976,628	61,966,552

※一般会計の平成19年度、23年度、27年度は当初骨格予算のため、6月補正後の予算額で比較

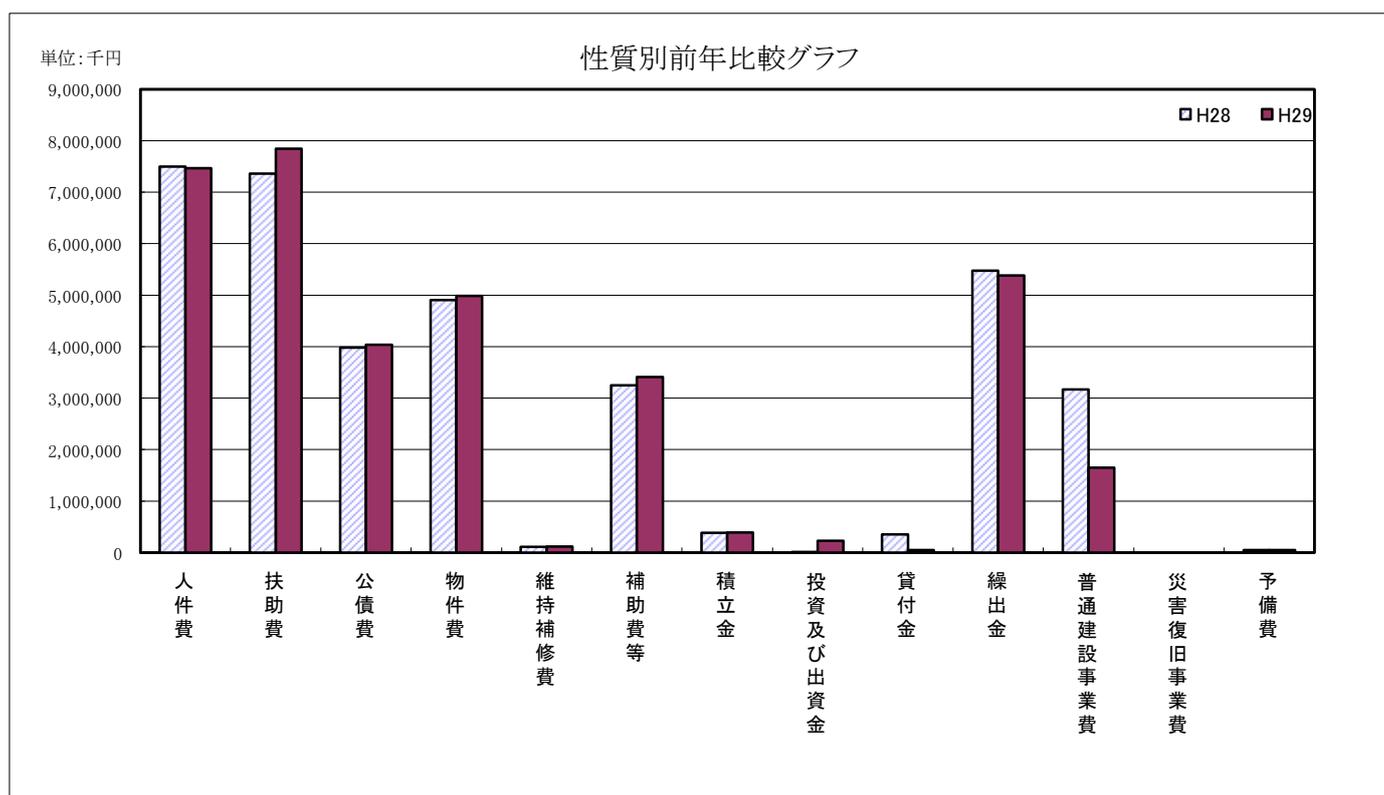


平成29年度一般会計性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 当初予算		平成28年度 当初予算		比 較	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	7,462,105	21.0	7,493,096	20.5	△ 30,991	△ 0.4
うち特別職	45,227	0.1	32,530	0.1	12,697	39.0
うち議員	204,251	0.6	204,638	0.6	△ 387	△ 0.2
うち一般職	6,645,788	18.7	6,727,517	18.4	△ 81,729	△ 1.2
うち一般職非常勤	402,406	1.1	365,408	1.0	36,998	10.1
扶 助 費	7,841,400	22.0	7,360,737	20.1	480,663	6.5
公 債 費	4,032,991	11.3	3,981,497	10.9	51,494	1.3
物 件 費	4,986,479	14.0	4,903,564	13.4	82,915	1.7
維 持 補 修 費	120,910	0.3	116,420	0.3	4,490	3.9
補 助 費 等	3,413,558	9.6	3,253,281	8.9	160,277	4.9
積 立 金	395,963	1.1	386,435	1.1	9,528	2.5
投 資 及 び 出 資 金	236,100	0.7	10,600	0.0	225,500	2,127.4
貸 付 金	50,662	0.2	350,661	1.0	△ 299,999	△ 85.6
繰 出 金	5,380,457	15.1	5,477,097	15.0	△ 96,640	△ 1.8
普 通 建 設 事 業 費	1,649,370	4.6	3,166,607	8.7	△ 1,517,237	△ 47.9
災 害 復 旧 事 業 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	35,620,000	100.0	36,550,000	100.0	△ 930,000	△ 2.5

※人件費のうち特別職の増は、法令の改正により教育長が一般職から特別職に移行することになったため。

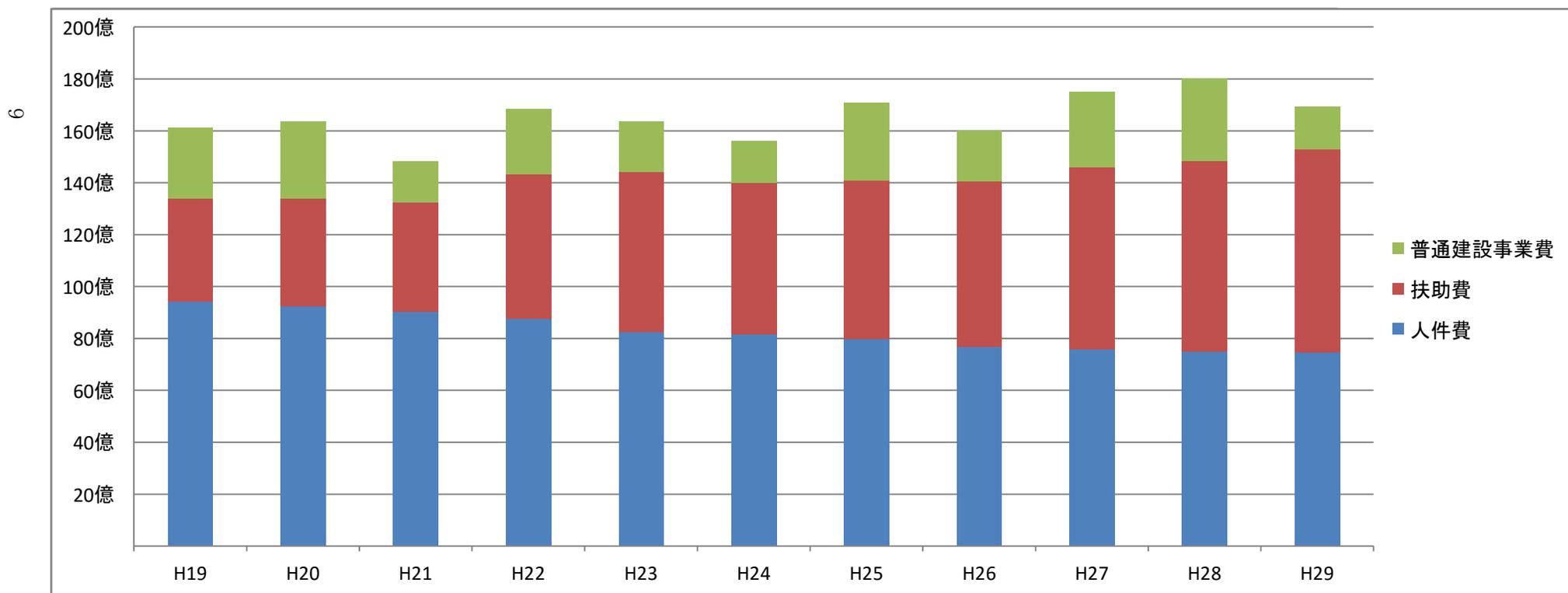


人件費・扶助費・普通建設事業費の推移（一般会計）

（単位：千円）

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
予算額	33,034,000	34,130,000	31,580,000	33,770,000	33,400,549	32,570,000	34,030,000	33,560,000	35,831,471	36,550,000	35,620,000
人件費	9,416,091	9,245,807	9,037,818	8,777,437	8,242,334	8,151,439	7,971,656	7,674,951	7,597,243	7,493,096	7,462,105
扶助費	3,967,395	4,165,275	4,210,355	5,544,079	6,175,210	5,860,120	6,102,330	6,379,552	7,008,962	7,360,737	7,841,400
普通建設事業費	2,739,063	2,960,513	1,573,612	2,505,518	1,927,350	1,607,632	2,996,742	1,928,796	2,907,000	3,166,607	1,649,370

※平成19年度、23年度、27年度は当初骨格予算のため、6月補正後の予算額で比較



平成 28 年度 3 月補正事業

1. 学校施設整備事業

平成 29 年度に計画していた、学校施設の耐震補強工事や大規模改造工事等が、国の経済対策（「未来への投資を実現する経済対策」）による平成 28 年度第 2 次補正予算の対象となったために、3 月補正予算に計上し平成 29 年度に繰越して実施します。

事業費総額 1,445,450 千円

交付金額 399,475 千円、地方債額 1,045,800 千円、一財 175 千円

- ・久賀小校舎耐震補強大規模改造・体育館大規模改造事業
639,000 千円[教育総務課]
- ・六郷小校舎・体育館耐震補強大規模改造事業
320,200 千円[教育総務課]
- ・山王小校舎大規模改造・体育館耐震補強大規模改造事業
459,800 千円[教育総務課]
- ・小学校校内 LAN 改修工事（藤代小・宮和田小・桜が丘小）
26,450 千円[学務給食課]

2. 臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業

経済対策の一環として社会全体の所得の底上げや低所得者の安心感を確保するため、臨時福祉給付金を支給します。

この給付金は、平成 29 年 4 月から平成 31 年 9 月までの 2 年半分を一括して支給するもので、平成 29 年 4 月からの受付に速やかに対応する必要があるため、3 月補正予算に計上し、平成 29 年度に繰越して実施します。

事業費総額 303,283 千円（交付金額 303,283 千円）

- ・臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業
303,283 千円[社会福祉課]
給付金内訳：15,000 円×19,000 人＝285,000,000 円
○500 円/月×30 か月（平成 29 年 4 月～平成 31 年 9 月）＝15,000 円
対象者：平成 28 年度住民税が非課税の方（課税者の扶養を受けている方、生活保護受給者を除く）であり、平成 28 年 1 月 1 日現在で取手市に住民票がある方。

3. 地域介護・福祉空間整備推進補助金

地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する高齢者施設等の安全・安心を確保するため、「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を受け、3 月補正予算に計上し、平成 29 年度に繰越して実施します。

事業費総額 3,220 千円（交付金額 3,220 千円）

- ・既存介護施設等のスプリンクラー設置
2,780 千円[高齢福祉課]
- ・既存高齢者施設等の防犯カメラ設置
440 千円[高齢福祉課]

平成29年度一般会計予算（案）の概要

【歳入】

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度 当初予算(案)		平成28年度 当 初 予 算		比 較	増減率
		構成比		構成比		
01 市税	14,153,281	39.7	14,306,149	39.1	△ 152,868	△ 1.1
02 地方譲与税	303,000	0.9	309,000	0.9	△ 6,000	△ 1.9
03 利子割交付金	14,000	0.0	18,000	0.1	△ 4,000	△ 22.2
04 配当割交付金	76,000	0.2	107,000	0.3	△ 31,000	△ 29.0
05 株式等譲渡所得割交付金	42,000	0.1	53,000	0.1	△ 11,000	△ 20.8
06 地方消費税交付金	1,547,000	4.3	1,580,000	4.3	△ 33,000	△ 2.1
07 ゴルフ場利用税交付金	54,000	0.2	54,000	0.2	0	0.0
08 自動車取得税交付金	41,000	0.1	34,000	0.1	7,000	20.6
09 地方特例交付金	56,000	0.2	56,000	0.2	0	0.0
10 地方交付税	5,616,000	15.8	5,611,000	15.4	5,000	0.1
11 交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
12 分担金及び負担金	219,883	0.6	233,209	0.6	△ 13,326	△ 5.7
13 使用料及び手数料	953,427	2.7	947,829	2.6	5,598	0.6
14 国庫支出金	4,502,090	12.6	4,292,267	11.7	209,823	4.9
15 県支出金	2,159,435	6.1	1,987,916	5.4	171,519	8.6
16 財産収入	39,522	0.1	44,812	0.1	△ 5,290	△ 11.8
17 寄附金	100,182	0.3	5,197	0.0	94,985	1,827.7
18 繰入金	1,134,952	3.2	1,279,128	3.5	△ 144,176	△ 11.3
19 繰越金	500,000	1.4	500,000	1.4	0	0.0
20 諸収入	835,528	2.4	1,144,193	3.1	△ 308,665	△ 27.0
21 市債	3,258,700	9.1	3,973,300	10.9	△ 714,600	△ 18.0
合 計	35,620,000	100.0	36,550,000	100.0	△ 930,000	△ 2.5

【歳出】

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度 当初予算(案)		平成28年度 当 初 予 算		比 較	増減率
		構成比		構成比		
01 議会費	286,032	0.8	271,524	0.7	14,508	5.3
02 総務費	4,918,747	13.8	5,010,851	13.7	△ 92,104	△ 1.8
03 民生費	13,901,785	39.0	13,251,433	36.3	650,352	4.9
04 衛生費	1,559,422	4.4	1,638,296	4.5	△ 78,874	△ 4.8
05 農林水産業費	209,046	0.6	214,432	0.6	△ 5,386	△ 2.5
06 商工費	420,689	1.2	409,516	1.1	11,173	2.7
07 土木費	4,728,398	13.3	4,662,744	12.8	65,654	1.4
08 消防費	1,811,600	5.1	1,850,175	5.1	△ 38,575	△ 2.1
09 教育費	3,701,276	10.4	4,910,413	13.4	△ 1,209,137	△ 24.6
10 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11 公債費	4,032,995	11.3	3,981,506	10.9	51,489	1.3
12 諸支出金	5	0.0	299,105	0.8	△ 299,100	△ 100.0
13 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	35,620,000	100.0	36,550,000	100.0	△ 930,000	△ 2.5

平成29年度一般会計予算(案)の歳入概要

【歳入】						単位：千円
款	H29	H28	比較	増減率%	説明欄 () は事業費、[] は増減	
01 市税	14,153,281	14,306,149	△ 152,868	△ 1.1		
うち個人市民税現年分	5,639,105	5,614,084	25,021	0.4	生産年齢人口の減少はみられるが、緩やかな景気回復の影響による増を見込む	
うち法人市民税現年分	1,396,994	1,755,314	△ 358,320	△ 20.4	円高の影響による市内大手企業の収益の減少から、緩やかな回復にとどまる見通しであること。また、法人市民税の算出基礎となる法人税率が23.9%から23.4%に引き下げられたことによる減。	
うち固資産(土地)現年分	1,572,630	1,594,479	△ 21,849	△ 1.4	地価の下落(平均下落率1.20%)による減	
うち固資産(家屋)現年分	2,661,349	2,571,770	89,579	3.5	家屋の新増築による増	
うち市たばこ税現年分	600,000	613,989	△ 13,989	△ 2.3	たばこ販売本数の減少による	
02 地方譲与税	303,000	309,000	△ 6,000	△ 1.9	地方財政計画による	
03 利子割交付金	14,000	18,000	△ 4,000	△ 22.2	"	
04 配当割交付金	76,000	107,000	△ 31,000	△ 29.0	"	
05 株式等譲渡所得割交付金	42,000	53,000	△ 11,000	△ 20.8	"	
06 地方消費税交付金	1,547,000	1,580,000	△ 33,000	△ 2.1	"	
07 ゴルフ場利用税交付金	54,000	54,000	0	0.0	"	
08 自動車取得税交付金	41,000	34,000	7,000	20.6	"	
09 地方特例交付金	56,000	56,000	0	0.0	"	
10 地方交付税	5,616,000	5,611,000	5,000	0.1	・普通交付税(5,280,000) [130,000増] H28年度実績との比較4.0%減 (5,502,602) [222,602減] ・特別交付税(336,000) [125,000減]	
11 交通安全対策特別交付金	14,000	14,000	0	0.0	地方財政計画による	
12 分担金及び負担金	219,883	233,209	△ 13,326	△ 5.7	・緊急通報システム設置費負担金(3,233) [皆増] ・民間保育園入所児保護者負担金(132,804) [18,589減]	
13 使用料及び手数料	953,427	947,829	5,598	0.6	・戸籍住民登録手数料(27,471) [4,859増] ・尿処理手数料(28,980) [9,281増] ・公民館使用料(7,725) [2,965増] ・公立保育所使用料(保護者負担分)(183,702) [5,974減] ・公立保育所使用料(代理受領分)(507,979) [8,922減] ・市立幼稚園保育料(代理受領分)(24,212) [9,686減]	
14 国庫支出金	4,502,090	4,292,267	209,823	4.9	・地方創生推進交付金(24,777) [皆増] ・個人番号カード交付事業費補助金(20,697) [10,704増] ・自立支援給付費負担金(646,250) [48,000増] ・児童手当負担金(1,036,520) [11,480減] ・子どものための教育・保育給付費負担金(516,074) [132,745増] ・障害児施設給付費負担金(139,360) [40,000増] ・生活保護費負担金(1,295,022) [91,500増] ・産後ケア事業補助金(2,601) [皆増] ・社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金)(30,550) [26,970増] ・社会資本整備総合交付金(公園長寿命化対策支援事業)(33,930) [皆増] ・防災安全交付金(インフラ老朽化対策)(15,400) [9,350増] ・街路交通調査補助金(24,000) [皆増] ・個人番号カード交付事務費補助金(4,132) [4,839減] ・参議院議員通常選挙費委託金(0) [45,174減] ・地域介護・福祉空間施設整備交付金(0) [4,800減] ・簡素な給付措置及び低所得障害基礎年金等受給者支援給付金(0) [104,505減] ・緊急消防援助隊設備整備補助金(26,208) [24,392減] ・通学路及び都市計画道路(下高井田向・山王・井野前土井・都計道3・4・7号線)安全対策補助金(217,250) [127,380増] ・学校施設環境改善交付金(0) [160,233減] ・社会資本整備総合交付金(住宅・建築物安全ストック形成)(2,738) [2,111減]	
15 県支出金	2,159,435	1,987,916	171,519	8.6	・茨城県知事選挙費委託金(43,090) [皆増] ・自立支援給付費負担金(323,125) [24,000増] ・児童手当負担金(226,790) [3,710減] ・子どものための教育・保育給付費負担金(258,037) [71,872増] ・障害児施設給付費負担金(69,680) [20,000増] ・医療福祉医療費(269,027) [32,758増] ・東日本大震災に係る災害救助費負担金(6,817) [7,408減] ・経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金(6,864) [1,884減]	
16 財産収入	39,522	44,812	△ 5,290	△ 11.8		
17 寄附金	100,182	5,197	94,985	1,827.7	・ふるさと取手応援寄附金(100,000) [95,000増]	
18 繰入金	1,134,952	1,279,128	△ 144,176	△ 11.3	・財政調整基金繰入金(500,000) ・減債基金繰入金(400,000) ・ふるさと取手応援基金繰入金(32,700) [23,200増] ・みどりの基金繰入金(14,108) [11,580増] ・公共施設整備基金繰入金(156,025) [111,288減] ・学校施設整備基金繰入金(26,900) [40,667減] ・地域福祉基金繰入金(0) [27,000減]	
19 繰越金	500,000	500,000	0	0.0		
20 諸収入	835,528	1,144,193	△ 308,665	△ 27.0	・長寿社会づくりソフト事業費交付金(5,000) [皆増] ・土地開発公社貸付金元利収入(0) [299,000減] ・取手地方広域下水道組合業務受託収入(7,060) [65,940減]	
21 市債	3,258,700	3,973,300	△ 714,600	△ 18.0		
うち合併特例債	522,600	1,395,500	△ 872,900	△ 62.6	・藤代庁舎エレベーター改修事業(21,600) ・(仮称)取手東部保育所・地域子育て支援センター整備事業(35,900) ・北浦川橋梁架替事業(33,000) ・市道維持事業(52,600) ・市道改良事業：井野三丁目、山王上曾根(55,200) ・通学路整備事業：下高井田向、井野前土井、山王(64,500) ・都市計画道路3・4・7号(台宿工区)整備事業(105,400) ・都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線整備事業(12,300) ・雨水排水整備事業：野々井、藤代横町、野々井大門(107,100) ・藤代駅北口駅前広場施設整備事業(10,400) ・櫛木消防署大規模改修事業(4,000) ・戸頭中学校大規模改修事業(16,100) ・中学校武道場非構造部材耐震補強事業(4,500)	
うち臨時財政対策債	2,130,000	1,740,000	390,000	22.4	・H29(2,130,000) [390,000増] H28年度実績との比較15.2%増 (1,849,100) [280,900増]	
合 計	35,620,000	36,550,000	△ 930,000	△ 2.5		

平成29年度一般会計予算(案)の歳出概要

【歳出】					単位：千円
款	H29	H28	比較	増減率(%)	説明欄 () は事業費、 [] は増減
01 議会費	286,032	271,524	14,508	5.3	【新規】 議場用音響機器一式購入 (8,674) ・職員人件費 (58,500) [5,733増]
02 総務費	4,918,747	5,010,851	△ 92,104	△ 1.8	【新規】 東第1自転車駐車場解体補償費 (179,239) 【新規】 ふるさと取手応援寄附受付等業務委託料 (51,960) 【新規】 藤代庁舎エレベーター改修工事 (22,784) 【新規】 市民活動支援センター移転事業 (10,662) 【新規】 災害用給水タンク購入 (1,331) ・シティプロモーション推進事業 (11,181) [皆増] ・公有用地利活用推進事業 (8,446) [皆増] ・高須公民館耐震診断調査委託料 (4,000) [1,000減] ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金 (1,143,792) [46,837増] ・ふるさと取手応援基金積立金 (100,001) [94,998増] ・茨城県知事選挙 (43,090) [皆増] ・PCB廃棄物処理業務委託料 (0) [49,133減] ・50人乗りバス (0) [34,000減] ・参議院議員通常選挙 (0) [45,321減] ・固定資産評価システム業務委託料 (18,630) [20,520減] ・固定資産税不動産鑑定及び下落修正業務委託料 (1,762) [23,982減]
03 民生費	13,901,785	13,251,433	650,352	4.9	【新規】 健康づくりメニュー作成事業 (2,000) 【新規】 食育カレンダー作成事業 (638) 【新規】 自動血圧計設置事業 (2,682) 【新規】 障害者福祉センターつつじ園空調設備改修工事設計 (1,000) 【新規】 障害者福祉センターふじしろ外壁改修工事 (25,000) 【新規】 緊急通報システムコールセンター方式導入事業 (14,765) 【新規】 さくら荘外壁・屋根改修工事設計 (1,200) ・障害者自立支援給付費 (1,292,500) [96,000増] ・ふれあいの郷エレベーター設置工事 (61,500) [58,700増] ・国民健康保険事業特別会計繰出金 (905,625) [6,376増] ・後期高齢者医療特別会計繰出金 (1,248,110) [75,335増] ・介護保険特別会計繰出金 (1,098,648) [8,350増] ・障害児通所給付費 (279,369) [79,973増] ・民間保育園入所委託料 (1,465,156) [259,155増] ・多子世帯保育料軽減事業 (11,926) [皆増] ・(仮称) 取手東部保育所・地域子育て支援センター整備事業 (49,989) [28,773増] ・生活保護費 (1,726,696) [122,000増] ・簡素な給付措置及び低所得障害基礎年金等受給者支援給付金事業 (0) [104,505減] ・かたらいの郷エアコン改修工事 (0) [55,000減] ・さくら荘エアコン改修工事 (0) [49,302減] ・子育てコーディネーター・保育コンシェルジュ事業 (8,270) [817減]
04 衛生費	1,559,422	1,638,296	△ 78,874	△ 4.8	【新規】 健康なまちづくり推進調査事業 (5,001) 【新規】 産後ケア事業 (5,203) ・公的病院等運営費補助金 (102,219) [58,781減] ・予防接種委託 (220,295) [11,300減] ・小児インフルエンザ予防接種委託 (14,449) [3,510増] ・高齢者インフルエンザ予防接種委託 (33,774) [1,801減] ・不活化ポリオワクチン接種委託 (1,028) [3,076減] ・小児肺炎球菌予防接種委託 (32,864) [2,487減] ・高齢者肺炎球菌予防接種委託 (6,082) [7,326減]
05 農林水産業費	209,046	214,432	△ 5,386	△ 2.5	・青年就農給付金(経営開始型) 事業補助金 (3,000) [1,500増] ・農業公社育成補助金 (0) [8,237減]
06 商工費	420,689	409,516	11,173	2.7	【新規】 近隣市・民間との創業支援広域連携事業 (13,990) 【新規】 Matchとりでチャレンジショップ設置事業 (21,600) 【新規】 市民の仕事場確保支援事業 (3,527) 【新規】 勤労青少年体育センター耐震補強工事実施設計業務委託 (7,000) ・買い物弱者支援事業補助金 (2,136) [皆増] ・観光パンフレット作成事業 (5,643) [皆増] ・産業活動支援条例に基づく奨励金事業 (46,188) [21,943減] ・Matchとりで運営支援事業 (13,964) [27,035減]
07 土木費	4,728,398	4,662,744	65,654	1.4	【新規】 立地適正化計画策定事業 (10,128) 【新規】 井野三丁目(市道4,305号線) 道路改良事業 (17,232) 【新規】 市之代(市道1032号線他) 道路改良事業 (12,799) 【新規】 下高井雨水排水整備事業 (2,300) 【新規】 取手市緑の基本計画策定事業 (7,214) ・山王上曾根(市道0128号線他) 道路改良事業 (41,040) [30,952増] ・下高井田向(市道0104号線) 通学路整備事業 (50,170) [38,279増] ・井野前土井(市道4009号線他) 通学路整備事業 (40,000) [13,398増] ・山王(市道4262号線他) 通学路整備事業 (60,366) [16,103増] ・桑原地区整備推進事業 (72,940) [48,229増] ・藤代横町雨水排水整備事業 (68,857) [56,458増] ・野々井前雨水排水整備事業 (23,385) [皆増] ・都市計画道路3・4・7号取手東口城根線整備事業 (245,732) [皆増] ・都市公園長寿命化対策事業 (67,862) [54,848増] ・大利根住宅外壁・屋根防水改修事業 (27,216) [20,132増] ・取手駅西口都市整備事業特別会計繰出金 (585,630) [44,885増] ・西一・二丁目(市道2548号線他) 道路整備事業 (55,461) [16,000減] ・青柳地区雨水排水整備事業 (7,060) [68,940減] ・野々井大門口雨水排水整備事業 (19,623) [15,448減] ・野々井地区雨水排水整備事業 (30,639) [4,307減] ・定住化促進住宅補助事業 (40,432) [9,918減]
08 消防費	1,811,600	1,850,175	△ 38,575	△ 2.1	【新規】 水槽付消防自動車の購入 (66,887) 【新規】 高規格救急自動車の購入 (38,592) 【新規】 耐震性貯水槽整備事業 (22,850) 【新規】 消防団ポンプ自動車の購入 (36,639) 【新規】 消防団員活動服の整備他 (10,080) 【新規】 櫛木消防署大規模改修工事実施設計業務委託 (4,300) ・梯子車の購入 (0) [214,006減]
09 教育費	3,701,276	4,910,413	△ 1,209,137	△ 24.6	【新規】 土曜日学習支援事業 (480) 【新規】 民間施設を活用した水泳学習推進事業 (16,530) 【新規】 中学校校内LAN改修工事実施設計業務委託 (1,820) 【新規】 中学校武道場非構造部材耐震改修工事実施設計業務委託 (4,800) 【新規】 戸頭中学校舎大規模改修工事実施設計業務委託 (17,000) 【新規】 桜が丘小放課後児童クラブ移設事業 (3,633) 【新規】 茨城国体取手市実行委員会交付金 (7,000) 【新規】 藤代公民館備品購入 (10,638) 【新規】 久賀公民館駐車場整備工事 (3,510) 【新規】 市立図書館と学校図書館とのネットワークシステム構築事業 (36,190) 【新規】 取手図書館外壁・屋上防水改修工事設計業務委託 (950) 【新規】 給食センター蒸気ボイラー・洗浄機改修工事設計業務委託 (1,600) ・グリーンスポーツセンター施設整備事業 (161,179) [140,779増] ・高井小学校舎・体育館大規模改修工事 (0) [371,100減] ・中学校空調設備設置工事 (0) [380,000減] ・市民会館改修事業 (76,000) [197,953減] ・藤代公民館耐震補強・大規模改修工事 (0) [434,600減]
10 災害復旧費	5	5	0	0.0	
11 公債費	4,032,995	3,981,506	51,489	1.3	・元金 (3,666,653) [133,745増] ・利子 (366,338) [82,251減] 実質公債費比率 H27決算8.5% H26決算9.1%
12 諸支出金	5	299,105	△ 299,100	△ 100.0	・取手市土地開発公社貸付金 (0) [299,000減]
13 予備費	50,000	50,000	0	0.0	
合計	35,620,000	36,550,000	△ 930,000	△ 2.5	

平成29年度の主要事業概要

1) まちの活性化

※担当課名の右側に、予算説明書の該当ページを表示しています。

《産業活動支援事業》

【新規】近隣市・民間との創業支援広域連携事業 13,990 千円

[産業振興課] P. 113

創業支援事業について、新たに近隣市や民間のインキュベーションオフィスと連携することで、相互でインキュベーションオフィスを利用することを可能とし、リレーセミナーの実施、起業応援団からのサービス提供等、支援の幅を拡充させ、市民の創業活動の活性化を図ります。

【新規】Match とりでチャレンジショップ設置事業 21,600 千円

[産業振興課] P. 113

活気のある起業家が実際にサービスを提供できる場として「Match-Challengeshop」を設置し、市内中心部の新たな活力の創出を図ります。

【新規】市民の仕事場確保支援事業 3,527 千円 [産業振興課] P. 113

市民がインキュベーションオフィスを利用する際に、オフィス利用料の補助を行います。多くの人の事業活動を促進し、市内経済の活性化を図ります。

【継続】Match とりで運営支援事業 13,964 千円 [産業振興課] P. 113

創業支援事業の基盤となる、インキュベーションオフィスの運営に対して補助を行い、より多くの創業の促進や、市内産業の活性化を図ります。

【継続】産業活動支援条例に基づく奨励金事業 46,188 千円

[産業振興課] P. 113

地域経済の発展に寄与する市内企業の積極的な事業拡大に対し、産業活動支援条例に基づき、設備投資に対する施設奨励金及び市民の新規雇用に対する雇用促進奨励金を交付し、地域経済の活性化を図ります。

【継続】買い物弱者支援事業 2,136 千円 [産業振興課] P. 111

既存スーパーの撤退や商店街の衰退に伴い、買い物が困難な地域に、食料品や日用品などの販売を行う移動販売車を巡回させ買い物環境の改善・充実を図ります。

《桑原地区整備推進事業》

【継続】桑原地区整備推進事業 72,940 千円 [都市計画課] P. 123

国道6号と都市計画道路3・4・3号が交差する桑原周辺地区において市の活力を高め、雇用の創出や若者世代の定住を促進するため、大規模な商

業・業務施設を核とした新市街地の創出を図り、事業の実現に向けて、地区内の測量や地盤調査を行う等、支援を進めます。

《取手駅北土地区画整理事業》

【継続】取手駅北土地区画整理事業 441,321 千円 [区画整理課] P. 181

取手駅の西口駅前地区において、多様な都市機能の集積と土地の高度利用の促進を図るため、土地区画整理事業により、都市基盤の整備を進めます。平成 29 年度は西部地区造成工事や電線共同溝工事、物件移転補償等を行います。

《取手駅北地区建築物整備事業》

【継続】取手駅北地区建築物整備事業 9,872 千円 [中心市街地整備課] P. 182

中心市街地としての取手駅周辺地区にふさわしい都市機能の集積と市街地の持続可能な活性化を図るため、A 街区の共同化建築物事業に向けた参画企業の公募を行うなど地権者組織を支援し、併せて共同化建築物の整備方針を策定します。

《コミュニティバス車両更新事業》

【継続】コミュニティバス使用料 1,407 千円 [都市計画課] P. 124

東北部ルートの一ボックス車両が老朽化していることから、ディーゼル燃料仕様のノンステップ車両の新規リースを行います。利用者の安全を確保するとともに、バリアフリー化や乗車定員の増員（10 人から 30 人）により、利便性の向上を図ります。

《藤代駅北口駅前広場施設整備事業》

藤代駅北口においては、通勤通学者の送迎車の混雑解消や歩行者の安全確保等が課題となっていることから、駅利用者の利便性向上を図るため、交通広場の改修及び駅自由通路に繋がる階段の増設を行い、交通結節機能の充実を図ります。

【継続】藤代駅北口駅前広場施設整備事業 11,010 千円

[中心市街地整備課] P. 129

交通広場改修工事及び階段増設の実施に伴い、地中埋設線の移設が必要となるため、移設工事に対する補償を行います。

《都市計画道路整備事業》

市内の道路網の中心となる都市計画道路を整備することにより、道路交通環境の整備とともに住環境の向上やまちの活性化を図ります。

【継続】都市計画道路 3・4・7 号取手東口城根線整備事業 245,732 千円

[道路建設課] P. 128

【継続】都市計画道路 3・5・23 号北敷・沼附線整備事業 12,993 千円

[道路建設課] P. 129

2) 定住化の推進

《定住化促進住宅補助事業》

【継続】定住化促進住宅補助事業 40,432 千円 [都市計画課] P. 141

良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助、シニア世代の持ち家を活かした子育て世代への家賃補助等を行い、子育て世代や市内就業者等の定住化を促進し、あわせて魅力ある住環境の整備を図ります。

《産後ケア事業》

【新規】産後ケア事業 5,203 千円 [保健センター] P. 93

産後早期に支援が必要な母子に対し、医療機関でデイケア事業やショートステイ事業を実施し、産後の育児に対する不安の軽減や、産後の安心した子育てを支援します。

《シティプロモーション推進事業》

【継続】シティプロモーション推進事業 11,181 千円

[魅力とりで発信課] P. 28

市のブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」を市内に定着させ、市外に広く発信するため、イメージアップ戦略を積極的に展開し、市の知名度・魅力度の向上による定住人口の増加を図ります。

《健診・予防接種》

【新規】3歳5か月児健診フッ化物塗布事業 712 千円 [保健センター] P. 92

平成 28 年度より開始した、1歳6か月児健診でのフッ化物塗布事業に続き、3歳5か月児健診でもフッ化物塗布をすることで、継続的な虫歯予防を行います。

【継続】小児インフルエンザ予防接種事業 14,449 千円 [保健センター] P. 90

生後 6 か月から 15 歳までの子どもが、病院でインフルエンザ予防接種を受ける際にかかる料金の一部を助成します。平成 29 年度からは、小児インフルエンザ予防接種の助成額を 1,000 円から 1,500 円に引き上げ、接種率の向上を図ります。

《子育て支援充実事業》

【継続】(仮称)取手東部保育所及び地域子育て支援センター整備事業

49,989千円 [子育て支援課] P. 83

吉田保育所・舟山保育所とあわせ、東部地域子育て支援センターの機能を含めた複合施設の整備に着手し、子どもたちの安全安心な保育環境の更なる充実や子育てしやすい環境の整備を図ります。平成29年度は、28年度に引き続き設計を行うとともに、工事影響事前調査に着手します。

【継続】子育てコーディネーター・保育コンサルジュ事業 8,270千円

[子育て支援課] P. 72

子育て中の親やこれから出産を迎える方に、幼稚園・保育所等の教育・保育施設や地域の子育てサービス等が円滑に利用できるよう、子育て支援センター等の身近な場所で情報の提供を行います。また、必要に応じて相談や助言を行うとともに、適切な専門機関に連絡調整を行いながら総合的な子育て支援を行います。

【継続】多子世帯保育料軽減事業 11,926千円 [子育て支援課] P. 82

子どもを3人以上持つ世帯における3歳未満児の保育料を軽減することにより、多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。

3) 学校教育の充実

《施設整備事業》

【新規】中学校校内LAN改修事業 1,820千円 [学務給食課] P. 159

生徒の教育環境の向上を図るため、小学校に引き続き中学校の校内無線LAN改修工事の実設計を行います。

【新規】中学校武道場非構造部材耐震補強事業 4,800千円

[教育総務課] P. 159

生徒の安全を確保するため、中学校武道場の天井等落下防止対策の実設計を行います。

【新規】戸頭中学校校舎大規模改造事業 17,000千円 [教育総務課] P. 160

生徒の教育環境の向上を図るため、中学校校舎の大規模改造工事の実設計を行います。

《桜が丘小学校放課後子どもクラブ室移設事業》

【新規】放課後子どもクラブ室移設事業 3,633千円

[スポーツ生涯学習課] P. 167

現在の桜が丘小学校放課後子どもクラブ室は、開所から24年が経過し、

老朽化が著しいため、クラブ室を校舎内に移設し、平成 30 年度から移設先での運営を開始します。

《読書環境整備事業》

【継続】市立図書館と学校図書館とのネットワークの構築 36,190 千円

[図書館]P. 170

学校図書館システムの新規導入により取手市立図書館と学校図書館との連携を図り、学校間の相互利用や学校から市立図書館の図書が借りられるように、図書館ネットワークシステムを稼働し、児童生徒の読書活動を推進します。

《土曜日学習支援事業》

【新規】土曜日学習支援事業 480 千円 [指導課] P. 152

児童に学習の機会と場所を提供し、学習習慣を身に付けるとともに、学力や学習意欲の向上を図るため、退職教員や高校生ボランティア等の地域の協力のもと、土曜日学習支援事業を実施します。

《通学路整備事業》

小中学生の通学路において歩道整備等を行い、安全な通学環境の確保を図ります。

【継続】下高井田向通学路整備事業 50,170 千円 [道路建設課] P. 121

【継続】井野前土井通学路整備事業 40,000 千円 [道路建設課] P. 121

【継続】山王通学路整備事業 60,366 千円 [道路建設課] P. 121

4) 協働と持続可能な自治体運営

《立地適正化計画策定事業》

【新規】立地適正化計画策定事業 10,128 千円 [都市計画課] P. 124

人口減少や少子高齢社会の進展に対応し、持続可能なまちづくりを進めるために、都市の課題を分析し、目指すべき都市構造や商業・医療・福祉等の各種都市機能の誘導策を検討する立地適正化計画を策定します。

《市民協働講座事業》

【継続】市民協働講座事業 300 千円 [市民協働課] P. 34

地域の課題を行政と市民とが協働して解決することが必要となってきたことから、課題解決や市民活動団体の活性化のため、市民協働講座を開催し、市民活動への意欲を高めます。

《シティプロモーション推進事業》

【継続】シティプロモーション推進事業 11,181 千円

[魅力とりで発信課]再掲 P. 28

市民と協働によるシティプロモーションの推進母体を組織して、積極的に市民目線による市の魅力発信を行います。

《ふるさと取手応援寄附金推進事業》

【継続】ふるさと取手応援寄附金推進事業 153,332 千円[財政課] P. 24

市のまちづくりを応援する人々からの寄附を広く募り、多様な事業に活用するための原資として確保・活用していきます。また、寄附者に市の特産品等を御礼品として送ることで、市内産業の活性化を図り、全国に向けて市の魅力を発信していきます。

《公有用地利活用推進事業》

【継続】公有用地利活用推進事業 8,446 千円[政策推進課] P. 29

学校跡地等の公有用地について、今後の利活用計画を立案・策定し、将来を見据えた効果的な利活用を推進します。

5) その他の事業

《安全安心なまちづくり推進事業》

・公共施設整備事業

公共施設の老朽化等に対応するための改修工事等を行い、市民が安心して利用できる施設環境の整備を図ります。

【新規】久賀公民館駐車場整備工事 3,510 千円 [公民館] P. 169

旧久賀テニスコート跡地を駐車場として整備し、利用者の利便性向上を図ります。

【新規】藤代公民館備品購入 10,638 千円 [公民館] P. 168

平成 28 年度に耐震補強・大規模改造工事を実施した藤代公民館の備品を更新し、公民館利用者の利便性向上を図ります。

【継続】市民会館改修工事 76,000 千円 [文化芸術課] P. 166

市民会館の施設・設備の老朽化に対応するため、年次計画を基に修繕、更新を行っています。平成 29 年度は高圧受変電設備改修工事を行うとともに、耐震補強・大規模改造工事の実施設計に着手します。

【継続】取手グリーンスポーツセンター施設整備事業 161,179 千円

[スポーツ生涯学習課] P. 174

取手グリーンスポーツセンターは、オープン後 25 年が経過していること

から、年次的に修繕、設備の更新を行っています。平成 29 年度は空調設備改修工事、第 1・第 2 体育室の床張替工事、音響・照明制御装置の改修工事等を行い、市民の健康増進に寄与します。

【継続】 公園施設長寿命化対策事業 67,862 千円 [水とみどりの課] P. 135

老朽化した公園遊具の修繕や、とがしら公園のトイレ改修工事を行います。

【継続】 大利根住宅改修工事 27,216 千円 [管理課] P. 140

建築後 40 年以上が経過し、老朽化が進んでいる大利根住宅の外壁及び屋根の防水工事を行い居住環境の向上を図ります。

【継続】 ふれあいの郷エレベーター設置事業 61,500 千円 [高齢福祉課] P. 67

ふれあいの郷のエレベーターが老朽化しているため、改修を行います。工事期間中の利用者の利便性に配慮し、既存設置個所とは別の場所に新たに設置します。

【新規】 障害者福祉センターふじしろ外壁改修事業 25,980 千円

[障害福祉課] P. 57

障害者福祉センターふじしろは、平成 28 年 4 月から旧藤代保健センターの建物を使用しています。昭和 62 年に建設され築 30 年近くが経過し、老朽化が進んでいるため、外壁の全面改修を行います。

・市道改良事業

市道の改良工事を行い、居住環境の整備向上を図ります。

【継続】 西一・二丁目道路整備事業 55,461 千円 [道路建設課] P. 119

舗装の老朽化等により振動や騒音が生じている箇所について道路維持工事を行います。

【新規】 井野三丁目道路改良事業 17,232 千円 [道路建設課] P. 120

(仮称) 取手東部保育所及び地域子育て支援センター建設計画に基づいて、歩道を含めた道路改良工事に伴う、実施設計などの事前準備を行います。

【新規】 市之代道路改良事業 12,799 千円 [道路建設課] P. 120

幅員が狭い当該路線の安全を確保するため道路改良工事に伴う、路線測量や詳細設計などの事前準備を行います。

【継続】 山王上曾根道路改良事業 41,040 千円 [道路建設課] P. 120

地盤が軟弱で、舗装の損傷が激しい箇所について、道路改良工事を行います。

・橋梁架替事業

【継続】北浦川谷中第5号橋（仮称）相橋架替負担金 34,800千円

[管理課] P.118

県が実施している北浦川改修に合わせ、市道である橋梁の架替が必要になることから、負担割合に応じた負担を行い、住環境の向上を図ります。

・雨水排水対策事業

排水路の整備・改修等を行い、雨水による浸水被害の解消や居住環境の向上を図ります。

【継続】駒場一丁目雨水排水整備事業 12,587千円 [排水対策課] P.130

【継続】藤代横町雨水排水整備事業 68,857千円 [排水対策課] P.130

【継続】野々井地区雨水排水整備事業 30,639千円 [排水対策課] P.130

【継続】藤代地区雨水排水整備事業 16,338千円 [排水対策課] P.130

【継続】野々井大門地区雨水排水整備事業 19,623千円 [排水対策課] P.130

【継続】野々井前原雨水排水整備事業 23,385千円 [排水対策課] P.130

【継続】下高井水砂雨水排水整備事業 2,300千円 [排水対策課] P.130

・消防自動車の更新

【新規】水槽付消防自動車の購入 66,887千円 [消防本部・警防課] P.148

【新規】高規格救急自動車の購入 38,592千円 [消防本部・警防課] P.148

戸頭消防署に配備されている水槽付消防自動車は、平成8年の初度登録から21年が経過、また、同署の高規格救急自動車についても平成16年の初度登録から13年経過し、老朽化が著しいことから新たに車両を購入し、市民の安全を確保するため緊急時の対応に備えます。

・耐震性貯水槽の整備

【新規】耐震性貯水槽の整備 22,850千円 [消防本部・警防課] P.147

大地震等の大規模災害時にも使用できる耐震性貯水槽を整備し、市民の安全を確保します。

・消防団活動の充実

【新規】消防団員活動服整備事業 10,080千円 [消防本部・警防課] P.146

消防団員の服制基準及び消防団の装備基準が改正されたことに伴い、全消防団員に新基準の活動服を新規貸与します。併せて情報伝達に有効となるトランシーバーを全分団に配備し、消防団活動の充実を図り非常時に備えます。

【継続】消防ポンプ自動車の購入 36,639 千円 [消防本部・警防課] P. 147

市民の安全を確保するため、消防団に配備されている車両の更新を行います。平成 29 年度は、第 2 分団（取手一、二丁目地区）・第 28 分団（山王地区）の 2 台を予定しています。

【継続】消防団車庫改築工事 6,980 千円 [消防本部・総務課] P. 147

第 15 分団（野々井地区）、第 19 分団（桑原成沖、寺田成沖、常福、寺田新田地区）の消防団車庫は築 30 年以上を経過しており老朽化が著しいため改築し、地域住民の安全安心を守る消防団活動の充実に努めます。

・災害対策事業

【新規】災害時緊急用給水タンクの購入 1,331 千円 [安全安心対策課] P. 36

災害時は迅速な飲料水確保が必要となるため、速やかに給水ができる緊急用給水タンク(1t)を購入します。

《その他》

・健康づくり推進事業

【新規】健康づくりメニュー作成事業 2,000 千円 [健康づくり推進課] P. 52

スマートウェルネスとりでの柱である食育を推進するために、民間飲食店等と協力して健康づくりメニューを作成し、市内外に PR することで食育事業を推進します。

【新規】食育カレンダー作成事業 638 千円 [健康づくり推進課] P. 52

食育の推進の一環として食育カレンダーを作成します。保育所、幼稚園、小中学校等でも活用し、食育の普及に努めます。

【新規】自動血圧計設置事業 2,682 千円 [健康づくり推進課] P. 52

市民の健康づくりのさらなる推進のため、日常気軽に立ち寄ることができる市内の全公民館に、誰でも簡単に血圧を測ることができる自動式の血圧計を設置します。

【継続】健康づくり推進事業 2,695 千円 [健康づくり推進課] P. 52

市民の健康づくりを推進するために、健康に関するイベントや講演会を実施します。また、健康づくりの推進のために企画を立案し、関係各署と連携して健康づくりの機運を高めます。

【継続】ヘルスロード案内看板整備事業 3,332 千円 [健康づくり推進課] P. 52

県より指定を受けたヘルスロードに案内看板を設置し、健康の維持や増進に有効なウォーキングコースとして、積極的に活用を図ります。平成 29 年度は、3 コースに設置を行う予定です。

【新規】健康なまちづくり推進調査事業 5,001 千円 [保健センター] P. 90

将来にわたり市民が健康で生き生きと住み続けられるまちにするために、健康・市民協働を中心におき調査・分析を行い、取手市が取り組むべき方策の基礎資料を作成します。

・ **医療関連事業**

【継続】公的病院等運営費補助金 102,219 千円 [保健センター] P. 89

市民の健康を守り、医療環境の確保・充実を図るため、JA とりで総合医療センター及び取手北相馬保健医療センター医師会病院に運営費を補助します。

・ **高齢者福祉事業**

【新規】緊急通報システムコールセンター方式導入事業 14,765 千円

[高齢福祉課] P. 63

平成3年度から実施している緊急通報システムの現行の方式を見直し、コールセンター方式を導入します。通報先を消防署からセンターに移すことで、医師や看護師による専門的な相談も可能となるほか、安否センサーの設置も順次行っていきます。

・ **放射能対策事業**

【継続】放射能対策事業 20,631 千円 [環境対策課] P. 100

平成29年度は前年度に引き続き除染が完了した施設について、事後のモニタリングを継続して行います。

また、市立小中学校の給食食材及び完成品、一般家庭の食材について放射能検査を行います。

平成29年度特別会計予算（案）の概要

取手駅西口都市整備事業特別会計

取手駅西口都市整備事業特別会計当初予算の規模は、8億7,837万1千円で、前年度当初予算11億3,638万7千円との比較では、2億5,801万6千円減（対前年度比22.7%減）となります。

28年度に国の第2次補正予算対象事業として事業費総額5億6,693万4千円を計上したため、29年度予算では駅北土地地区画整理事業の進捗により、西部地区造成工事や電線共同溝工事、都市計画道路3・5・39号線の付帯工事などを計上しております。

用地先行取得事業特別会計

用地先行取得事業特別会計当初予算の規模は、1億1,243万9千円で、前年度当初予算1億1,392万5千円との比較では、148万6千円減（対前年度比1.3%減）となっております。取手駅東口多目的広場用地に係る元金及び利子の償還金を計上しております。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計当初予算の規模は、140億7,096万1千円、前年度当初予算142億9,719万4千円と比較し、2億2,623万3千円減（対前年度比1.6%減）となっております。

主な減の要因は、一般被保険者療養給付費1億4,434万5千円減（2.1%減）、退職被保険者等療養給付費1億5,759万6千円減（48.8%減）によるものです。

- ・一般被保険者療養給付費

H28当初：70億3,234万5千円 → H29当初：68億8,800万円

- ・退職被保険者等療養給付費

H28当初：3億2,271万6千円 → H29当初：1億6,512万円

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計当初予算の規模は、23億6,986万8千円、前年度当初予算21億7,772万3千円と比較し、1億9,214万5千円増（対前年度比8.8%増）となっております。

主な増の要因は、被保険者数の増（H27年10月末14,073人→H28年10月末15,069人、996人増7.1%増）に伴い、広域連合への医療給付費納付金5,052万4千円増、低所得者・被扶養者軽減分納付金1,430万1千円増、保険料納付金1億1,716万4千円増によるものです。

介護保険特別会計

介護保険特別会計当初予算の規模は、75億6,652万2千円、前年度当初予算73億5,208万2千円と比較し、2億1,444万円増（対前年度比2.9%増）となっております。

主な増の要因は、居宅介護サービス給付費1億414万8千円増（4.3%増）、地域密着型介護サービス給付費8,674万8千円増（13.6%増）によるものです。

- ・居宅介護サービス給付費

H28当初：24億1,225万2千円 → H29当初：25億1,640万円

- ・地域密着型介護サービス給付費

H28当初：6億3,829万2千円 → H29当初：7億2,504万円

競輪事業特別会計

競輪事業特別会計当初予算の規模は、13億4,863万3千円で、前年度当初予算13億4,866万円と比較し、2万7千円減（対前年度比0.002%減）となっております。

競輪事業基金積立金が2万7千円の減となります。

- ・競輪事業基金積立金

H28当初：1,002万9千円 → H29当初：1,000万2千円

取手地方公平委員会特別会計

取手地方公平委員会特別会計当初予算の規模は、75万3千円、前年度当初予算65万7千円と比較し、9万6千円増（対前年度比14.6%増）となっております。関係団体は、取手市・守谷市・利根町・取手地方広域下水道組合・取手市外2市火葬場組合・利根川水系県南水防事務組合・常総地方広域市町村圏事務組合となります。